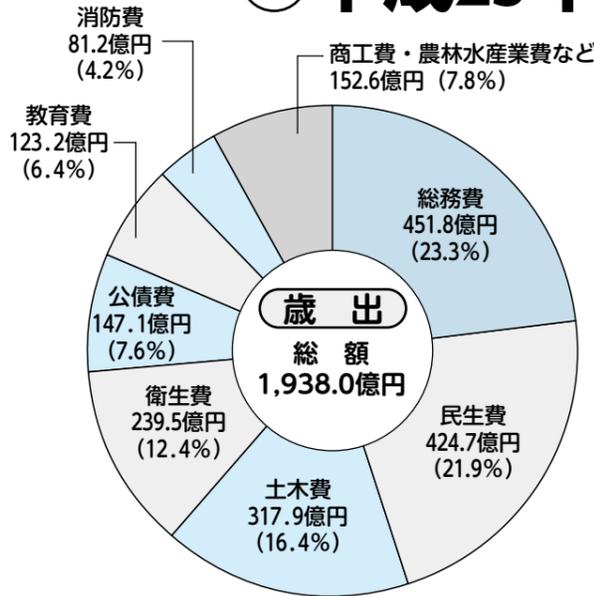
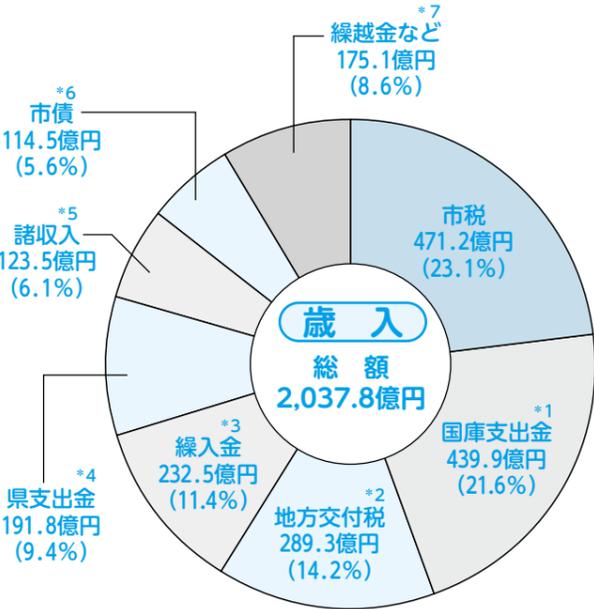


お知らせ
します



市の家計簿

①平成25年度



- *1 特定の目的のために国から交付されるお金
- *2 一定水準の行政サービスを提供するために国から交付されるお金 (震災からの復旧・復興分を含む)
- *3 各種基金などから繰り入れるお金
- *4 特定の目的のために県から交付されるお金
- *5 貸付金の元金収入など、ほかの収入に含まれないお金
- *6 市が行う大規模な建設工事や災害復旧事業などに認められる借入金
- *7 前年度の会計から持ち越されたお金

市民1人当たりの市民サービス

総務費 138,636円 市税や戸籍、選挙など	民生費 130,304円 児童や高齢者、障がい者福祉など	土木費 97,558円 道路や住宅、公園の整備など	衛生費 73,494円 各種検診や予防接種、ごみ処理など	サービス額 市民1人当たり 594,677円 144,602円 ※平成26年4月1日現在の人口325,893人で算出。
公債費 45,127円 借入金(市債)の返済など	教育費 37,800円 学校教育や文化・スポーツ振興など	消防費 24,904円 消防・水防、救助活動など	商工費 20,950円 商工業や観光の振興など	
災害復旧費・議会費など 11,434円 被災した施設の復旧、市議会運営など				

復興交付金を活用した主な事業 (単位: 億円)

事業内容	復興交付金
災害公営住宅整備事業	153.1
小名浜地域水産業施設復興整備事業	12.5
防災集団移転促進事業	10.4
造成宅地滑動崩落緊急対策事業	6.5
小名浜港背後地津波復興拠点整備事業など	22.2
合計	204.7

復興基金を活用した主な事業 (単位: 億円)

事業内容	復興基金
土地区画整理事業会計繰出金	1.2
中小企業融資制度 (災害対策特別資金) 信用保証料補助金	1.1
浄化槽復興整備事業費	1.0
津波被災住宅再建支援事業	0.9
空き店舗等入居支援事業費補助金など	2.6
合計	6.8

決算のあらまし

一般会計 福祉や教育、土木など市の一般的な事業の大部分を経理する会計 (震災の影響により規模が大きくなっています)

平成25年度の一般会計決算額は、歳入総額が2,037億8,220万円 (対前年度比9.0%減)、歳出総額1,938億116万円 (対前年度比10.6%減) でした。このうち、平成26年度へ繰り越した事業に充当した財源を差し引いた実質的な収支は、65億7,068万円の黒字となりました。

歳出の主な事業と費用 (単位: 億円)

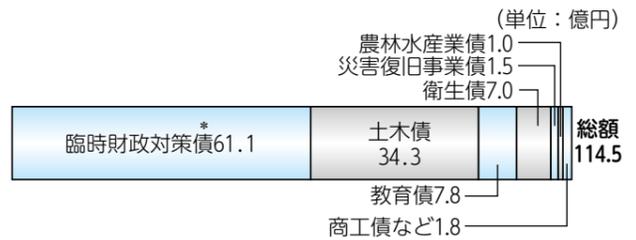
区分	事業内容	事業費
民生費	生活保護費	68.2
	児童手当給付費	56.5
	障害福祉サービス事業費	41.4
	私立保育所保育実施費	28.2
	児童扶養手当給付費	17.3
	重度心身障害者医療給付費	9.8
土木費	災害公営住宅整備事業費	153.5
	災害廃棄物処理事業費	125.3
衛生費	市立病院事業費	24.6
	給食センター施設管理運営費	22.0
教育費	小・中学校建設費	19.2
	除染推進事業費	30.0

特別会計 国民健康保険事業など特定の事業を行う場合、特定の歳入 (国民健康保険税など) をもって特定の歳出 (医療費など) に充てる会計

(単位: 億円)

会計名	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険事業	405.4	380.9	24.5
後期高齢者医療	33.3	33.0	0.3
介護保険	277.5	267.6	9.9
母子寡婦福祉資金貸付金	1.4	0.9	0.5
土地区画整理事業	117.9	99.8	18.1
下水道事業	135.4	134.6	0.8
中央卸売市場事業	3.1	2.9	0.2
競輪事業	211.8	201.6	10.2
地域汚水処理事業	3.7	0.6	3.1
農業集落排水事業	4.5	4.5	0.0
財産区 (5 財産区)	0.3	0.3	0.0
合計	1,194.3	1,126.7	67.6

市債使い道 市債を活用して整備した道路などは、皆さんが将来にわたり利用するものですので、返済は次の世代の方々にも負担してもらおうという考えに基づいています。



* 地方一般財源の不足に対応するため、地方財政法の特例として発行される地方債

市債を活用した主な事業

区分	事業内容
土木債	道路新設改良事業
	いわき駅周辺再生拠点整備事業
	公営住宅建設事業
教育債	小・中学校校舎等地震補強事業
	病院耐震化事業
衛生債	農業農村整備事業
	林道整備事業

企業会計 地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などにより補てんしています。

(単位: 億円)

会計名	収益的収支 ^{*2}			資本的収支 ^{*3}		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引
水道事業	95.3	72.7	22.6	22.6	65.3	▲42.7
病院事業	188.9	181.9	7.0	31.7	37.4	▲5.7
合計	284.2	254.6	29.6	54.3	102.7	▲48.4

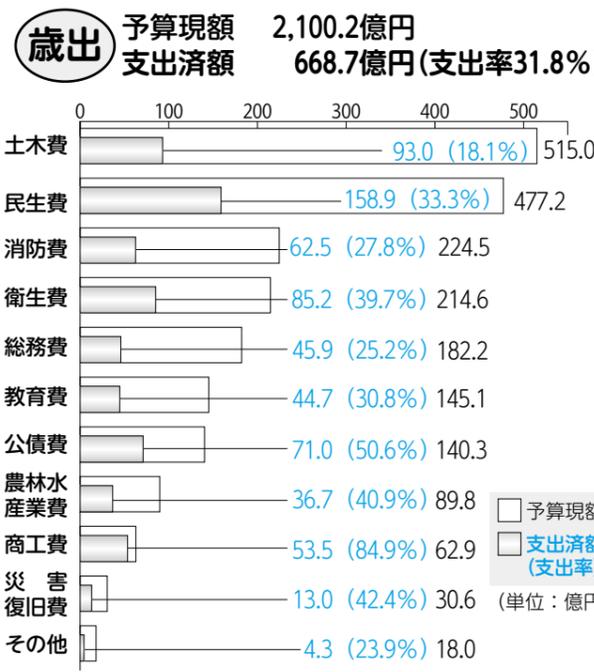
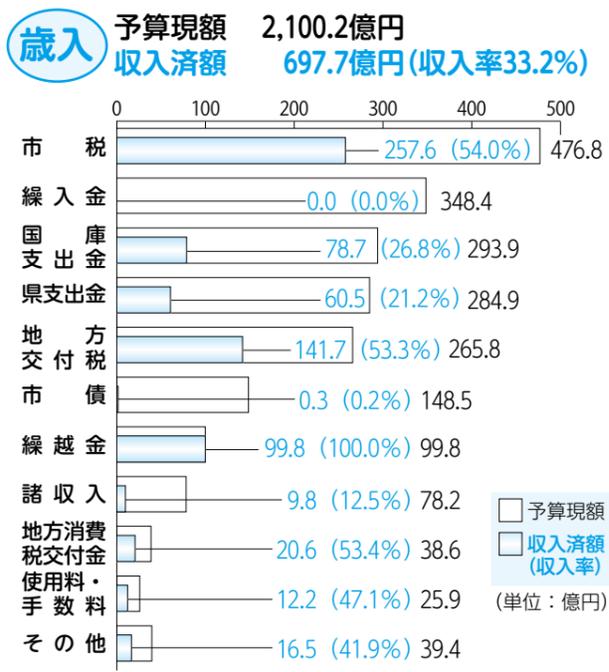
- *1 減価償却費や資産減耗費など、現金支出を必要としないものを費用に計上することによって、企業内部に留保される金額
- *2 1事業年度の経営活動により、発生が予定される収益とその費用
- *3 将来の経営活動に備える建設改良や建設改良の企業債償還金などの支出と、その財源収入

②平成26年度予算上半期の執行状況

一般会計

平成26年度9月末現在の一般会計予算は、当初予算額1,596億4,306万円に、補正予算額など503億8,033万円が加わり、2,100億2,339万円となっています。

また、同日現在の収入率は33.2%、支出率は31.8%で、前年度同期に比べて、収入では5.0ポイント、支出では3.4ポイント高くなっています。



特別会計

(単位: 億円)

会計名	予算現額	収入率 (%)	支出率 (%)
国民健康保険事業	389.0	39.3	39.0
後期高齢者医療	36.0	32.5	30.1
介護保険	299.4	44.6	39.9
母子寡婦福祉資金貸付金	1.2	71.8	34.2
土地区画整理事業	308.5	6.2	12.5
下水道事業	131.9	10.2	32.1
中央卸売市場事業	4.6	34.5	32.4
競輪事業	186.2	28.2	23.5
地域汚水処理事業	4.0	87.0	5.4
農業集落排水事業	3.5	18.2	45.7
財産区(5財産区)	0.3	23.6	37.9
合計	1,364.5	28.6	30.1

市債の現在高

(単位: 億円)

区分	現在高	主な内訳
一般会計	1,115.7	臨時財政対策債430.8、一般単独事業債317.9、学校教育施設等整備事業債72.1、退職手当債69.5、公共事業等債68.1、公営住宅建設事業債56.6、減税補てん債など100.7
特別会計	792.7	下水道事業債678.3、土地区画整理事業債など114.4
企業会計	351.2	水道事業債313.1、病院事業債38.1
合計	2,259.6	

市の財産

○一般会計・特別会計	○企業会計
・土地=5,789万2,378㎡	・土地=75万0,712㎡
・建物=150万4,563㎡	・建物=8万6,994㎡
・立木=47万4,384㎡	・車両=67台
・車両=736台	・構築物など
・有価証券など=16億1,625万円	=853億5,727万円
・基金 { 現金=912億8,938万円	
現物=21億7,506万円	

一時借入金現在高

一般、特別、企業の各会計とも0円

企業会計

(単位: 億円)

会計名	収入予算額	収入率 (%)	支出予算額	支出率 (%)
水道事業	144.0	40.7	186.6	22.0
病院事業	229.4	49.0	317.3	50.2
合計	373.4	45.8	503.9	39.8

小川地区まちづくり懇談会を開催

～人が元気、まちが元気 活力ある『おがわ』の創造～

小川地区まちづくり懇談会を、11月18日に小川公民館で開催しました。同懇談会では「人が元気、まちが元気 活力ある『おがわ』の創造」をテーマに地区住民の皆さん約70人と、市長・関係部長が意見を交換しました。今月号では、同懇談会の主な内容を紹介します。



熱心に提案する参加者

小川地域総合施設の早期建設について

【提言】 小川支所は、築五十八年が経過し、施設の老朽化が著しいことなどから、支所機能や防災、生涯学習、保健福祉の拠点となる機能のほか、集会やイベント開催にも利用できる地域の総合施設としての整備を要望しています。

整備に当たり、施設の規模や面積、機能などについて、市の整備基準があるのか伺いたい。

【市】 耐震性が低く、老朽化が進んでいる小川および川前支所庁舎の整備については、地区と協議を進める



築後58年を経過した小川支所

こととして、今年度から、総合計画・実施計画に位置付けたところです。

施設整備に当たっては、地区内の公民館や、小・中学校、市民運動場などの既存施設の利用、人口動態、地区の課題や特徴、さらには市の財政状況などを踏まえ、地区の実情に即した施設の機能や規模などを整理していくことになることから、整備基準は特に定められません。

現在、各地区の現状や課題などの把握に努めているところであり、専門家の意見を受けながら、今後、地域の皆さんと協議の場を設け、小川地区のまちづくり

に果たす施設の役割を検討し、施設機能などを整理したいと考えています。

【提言】 磐越東線の沿線地域では来年、当時の平郡東線平駅(現いわき駅)と小川郷駅間の開業から百周年を迎えるなど、今後、記念となる年が続きます。

小川地区では、記念事業を実施すべく、実行委員会を発足しました。

企画列車の運行を実施し、地域活性化を図るには絶好のタイミングだと考えますが、市としてどのように取り組むか伺いたい。

【市】 現在、原発事故などの影響から、仙台方面へのJR常磐線の運行再開の見通しが立たない状況の中、当路線は代替路線として新たな利用需要が発生しています。

先般、市内の各種団体が一体となり、鉄道交通の利便性向上や機能の強化、利用拡大へ取り組むことを目的とした「いわき市鉄道交通を応援する会」を設立し、

現在、利用促進の啓発に努めています。

当路線の沿線は、豊かな自然に恵まれ、新緑や紅葉の季節には、多くの観光客が訪れる状況にあります。

当路線の利用拡大の取り組みとして、駅からハイキングなどの観光イベントや、地域づくり活動とのタイアップをはじめ、SLやトロッコ列車などの企画列車の運行について、JR東日本と協議を進めているところです。

※懇談会の詳しい内容は、市ホームページをご覧ください(来月掲載)。



来年7月に開業100周年を迎えるJR小川郷駅

市ホームページにも掲載していますのでご覧ください。○お問い合わせ 財政課予算調整係 ☎22-7565